

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2009年2月調査)要約

～ 景況感は一段と悪化し、景気回復には1年から2年以上要す～

・景気動向について

景況感は、「個人消費の減少」、「設備投資の減少」、「輸出の減少」、「公共投資の減少」など、内外需要が落ち込む中で、一段と悪化している。

先行き(2～3ヶ月先)についても厳しい見方となっており、景気回復には1年から2年以上要するとみる先が多い。景気回復のきっかけは「米国の景気回復」、「内需の回復」、「政府による景気対策」が上位を占めた。

～ 平成20年度業績は一段と厳しさを増す～

・業績の見通しについて

平成20年度の企業業績は、減収・減益を見込む先が増加し、一段と厳しさを増している。

～ 資金繰りは厳しさを増す～

・資金繰りについて

現在の資金繰りは、急激な業績の悪化などから厳しい状況にある。今後も製造業を中心に厳しさが増すものと見込まれる。

～ 雇用は過剰感が強まり、雇用抑制の動き～

・雇用状況について

雇用状況は、製造業を中心に過剰感が急速に強まっている。雇用過剰への対応として、「新規採用の抑制」、「派遣・パート社員の抑制」、「配置転換・出向」などを挙げている。

「新規採用の抑制」、「派遣・パート社員の抑制」の程度は、いずれも「40%以上」が過半を占めており、雇用調整は今後も続くものと思われる。

～ 新分野への進出・展開など前向きな取組み～

・世界経済が低迷する中での取組みについて

世界経済が低迷する中で、既存業務の見直しに取組む一方で、環境を中心とした「新分野への進出・展開」など、前向きな取組みも一部にみられる。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2009年2月調査)

【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 535 社 非会員 135 社 計 670 社（回答社数 257 社：回答率 38.3%）
- ・調査時期：09年2月18日～2月26日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サバイブ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

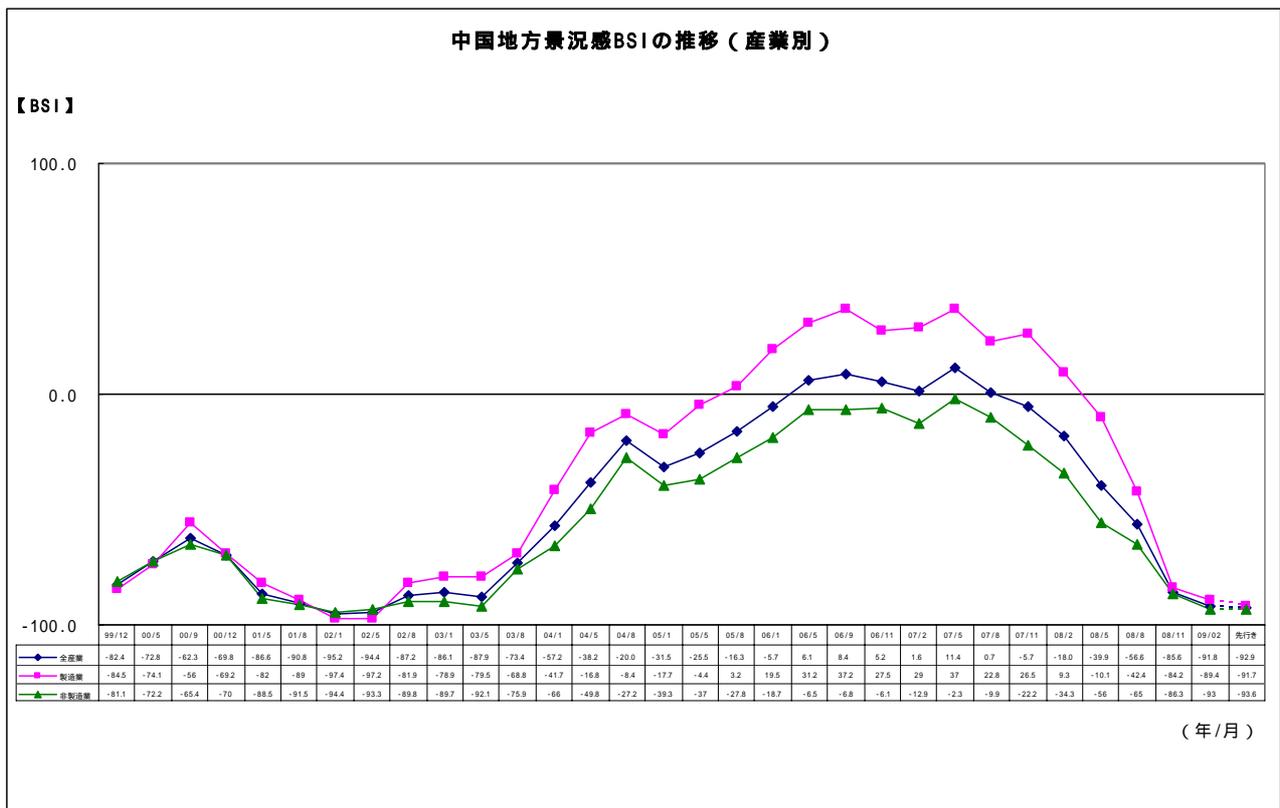
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	5	1.9	建設	55	21.4
繊維・衣服	1	0.4	卸売	12	4.7
木材・家具	1	0.4	小売	14	5.4
化学	14	5.4	運輸	16	6.2
窯業・土石	6	2.3	金融・保険	18	7.0
鉄鋼	9	3.5	情報通信	8	3.1
金属製品	7	2.7	電気・ガス	7	2.7
一般機械	10	3.9	サービス業	22	8.6
電気機械	13	5.1	経済団体・シカタク	5	1.9
自動車関連	13	5.1	その他	14	5.4
造船	2	0.8			
その他	5	1.9			

・景気動向について

- ・景況感は、製造業、非製造業とも一段と悪化している。悪化した要因として、「個人消費の減少」, 「先行不透明感」が引き続き上位にある。前回調査と比べると「個人消費の減少」, 「設備投資の減少」, 「輸出の減少」, 「公共投資の減少」などが上昇しており、内外需要の落ち込みが窺える。
- ・先行き(2~3ヶ月先)についても、厳しい見方となっており、景気回復には1年から2年以上要するとみる先が多い。景気回復のきっかけは「米国の景気回復」, 「内需の回復」, 「政府による景気対策」が上位を占めた。

1. 現在(平成21年2月)の景況感

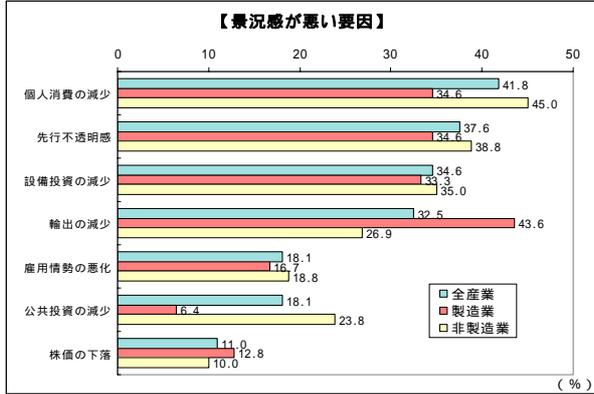
- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 91.8(前回比 6.2)と一昨年8月調査以降悪化が続いている。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSIは 89.4(前回比 5.2), 非製造業 BSIは 93.0(前回比 6.7)といずれもマイナス幅が拡大した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI については 92.9と現状と同様厳しい見通しである。



2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした先では、「個人消費の減少」41.8%、「先行不透明感」37.6%、「設備投資の減少」34.6%、「輸出の減少」32.5%などを主な要因として挙げている。
- ・前回11月調査と比べると、「個人消費の減少」、「設備投資の減少」、「輸出の減少」、「公共投資の減少」などが上昇しており、内外需要の落ち込みが窺える。製造業では「輸出の減少」、非製造業では「個人消費の減少」、「公共投資の減少」の割合が高く、前回に比べて上昇がみられる。

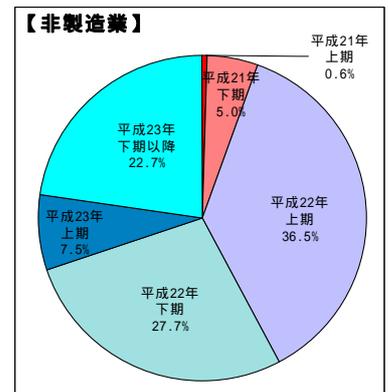
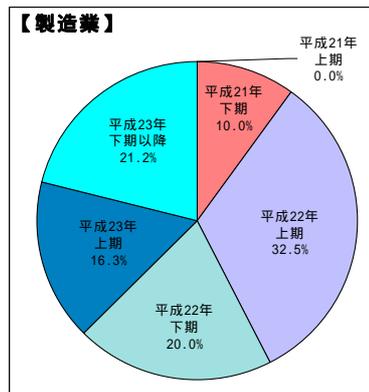
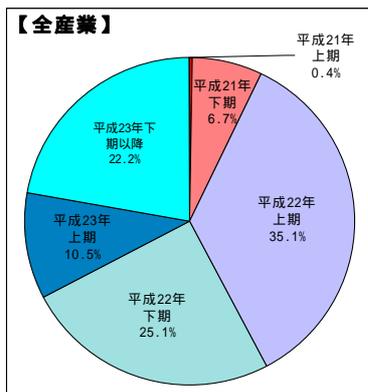
【景況感が悪い要因】



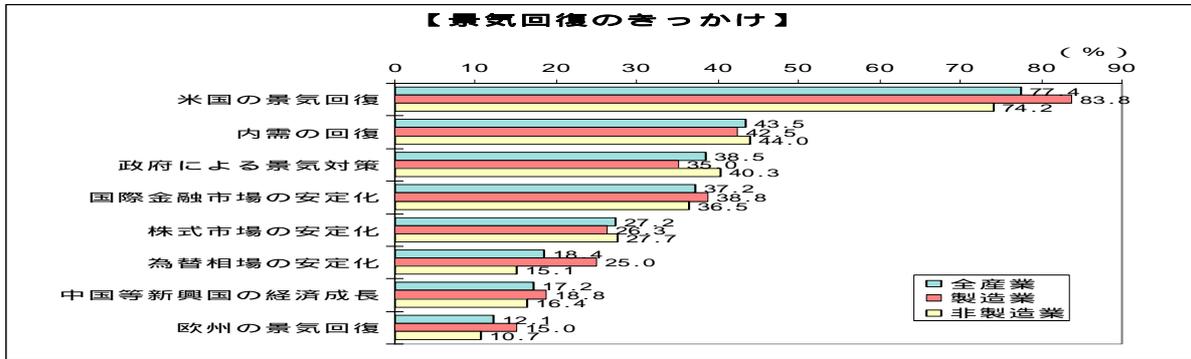
	11月	2月
1	先行不透明感 (49.8%)	個人消費の減少 (41.8%)
2	個人消費の減少 (40.0%)	先行不透明感 (37.6%)
3	設備投資の減少 (31.2%)	設備投資の減少 (34.6%)
4	輸出の減少 (28.4%)	輸出の減少 (32.5%)
5	雇用情勢の悪化 (18.1%)	雇用情勢の悪化 (18.1%)
6	為替相場 (17.7%)	公共投資の減少 (18.1%)
7	公共投資の減少 (15.8%)	株価の下落 (11.0%)

3. 景気回復の時期

- ・先行きの景気を「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気回復が「平成22年中」とする先が62.2%、「平成23年以降」とする先が32.8%と、大半の先が景気回復には1年以上かかるとみており、3割を超す先では2年以上かかるとみている。
- ・なお、製造業では、1割が「平成21年下期」には回復するものとみている。

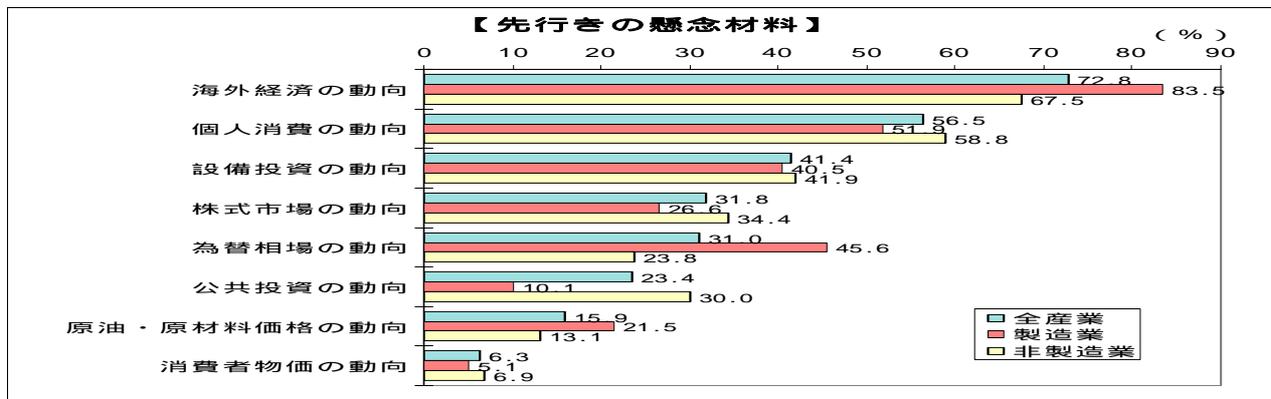


- ・また、景気回復のきっかけとしては、「米国の景気回復」77.4%、「内需の回復」43.5%、「政府による景気対策」38.5%をあげている。特に製造業では、「米国の景気回復」が83.8%と8割を超えている。



4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「海外経済の動向」が72.8%と最も多く、次いで「個人消費の動向」56.5%、「設備投資の動向」41.4%となっている。
- ・製造業は非製造業に比べ、「海外経済の動向」(83.5%)、「為替相場の動向」(45.6%)、「原油・原材料価格の動向」(21.5%)の割合が高くなっている。

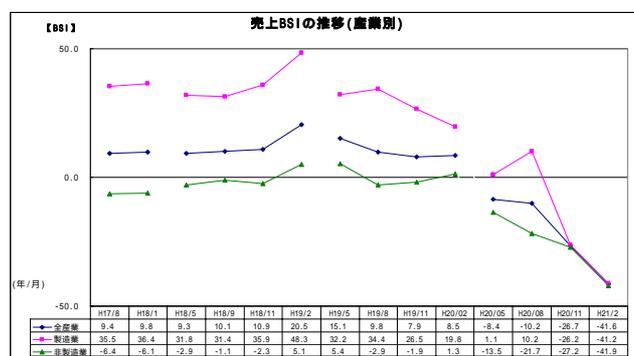


業績の見通しについて

平成 20 年度の企業業績見通しは、減収・減益を見込む先が増加し、一段と厳しさを増している。

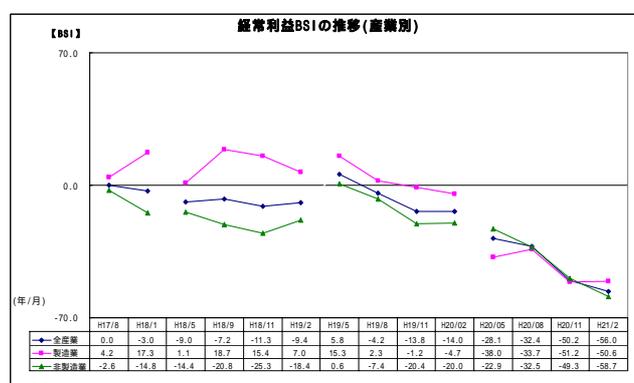
1. 平成 20 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、前回 11 月調査の 26.7 から 41.6 と大幅に悪化し、一段と厳しい見通しとなっている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業、非製造業いずれもマイナス幅が拡大している。



2. 平成 20 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、前回 11 月調査の 50.2 から 56.0 と悪化し、一段と厳しい見通しとなっている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は 50.6、非製造業 BSI も 58.7 と、いずれも大幅なマイナスとなっている。

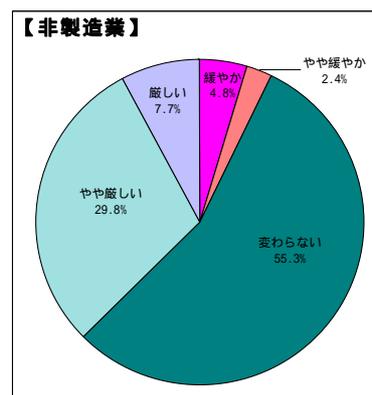
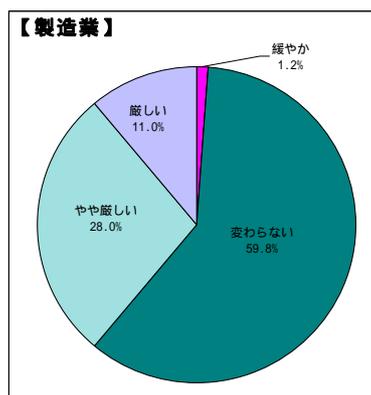
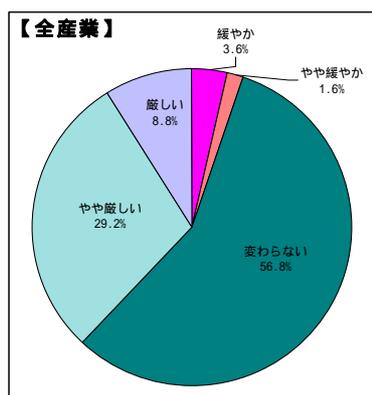


・ 資金繰りについて

- ・ 現在の資金繰りは、急激な業績の悪化などから厳しい状況にある。今後も製造業を中心に厳しさが増すものと見込まれる。

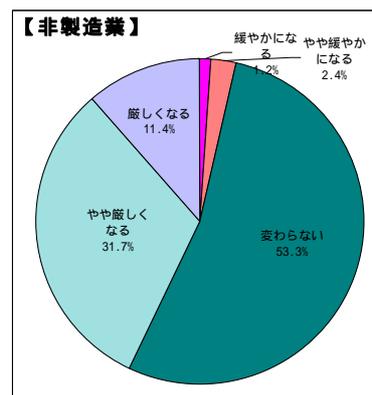
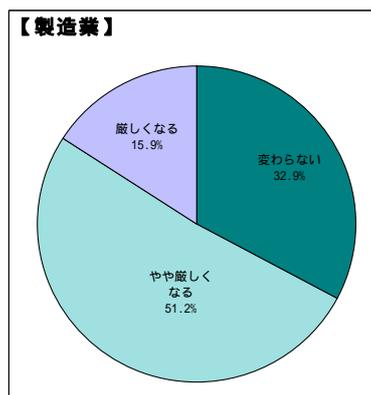
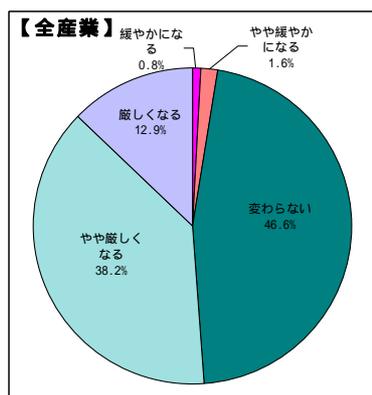
1. 現在の資金繰りについて

- ・ 現在の資金繰りについては、「変わらない」が58.8%と過半を占めるものの、「厳しい」8.8%、「やや厳しい」29.2%と、4割近くの先が厳しいとしている。



2. 今後の資金繰りについて

- ・ 今後の資金繰りについては、「厳しくなる」12.9%、「やや厳しくなる」38.2%と過半の先が厳しくなるとしている。特に製造業では厳しくなるとする先が7割近くを占めており、非製造業と比べて厳しい見方をしている。



・雇用の状況について

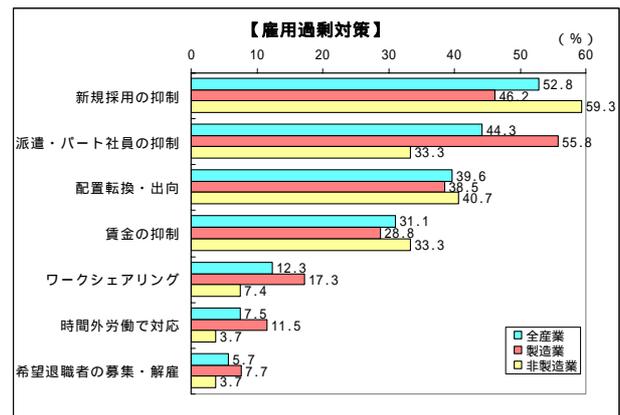
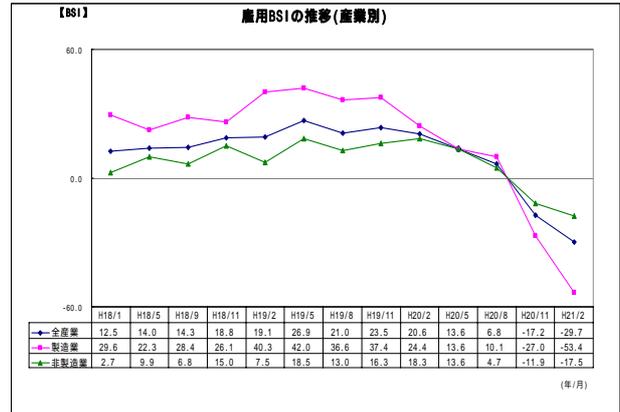
- ・雇用状況は、製造業を中心に過剰感が急速に強まっている。雇用過剰への対応として、「新規採用の抑制」、「派遣・パート社員の抑制」、「配置転換・出向」などを挙げている。
- ・「新規採用の抑制」、「派遣・パート社員の抑制」の程度は、いずれも「40%以上」が過半を占めており、雇用調整は今後も続くものと思われる。

1. 現在の雇用状況

- ・雇用判断 BSI（「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合）は 29.7(前回比 12.5)と、雇用の過剰感が一層強まっている。製造業、非製造業とも過剰感が強く、特に製造業では前回 11 月調査の 27.0 から 53.4 へと、過剰感が急速に強まっている。

2. 現在行っている対応

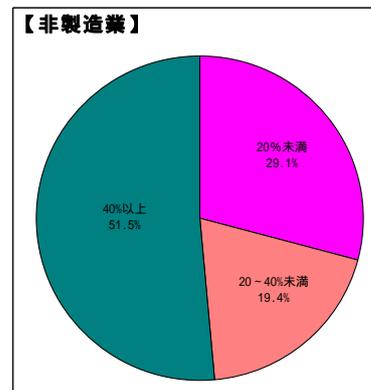
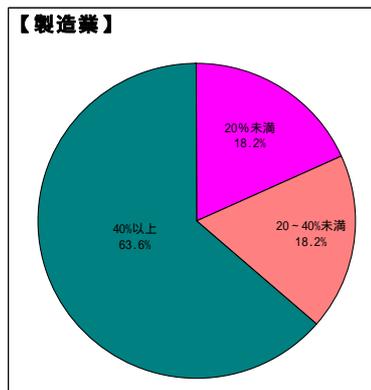
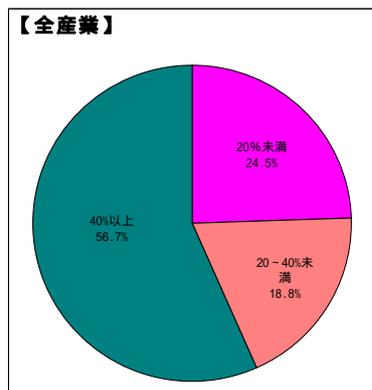
- ・雇用過剰への対応は、「新規採用の抑制」が 52.8%と最も多く、次いで「派遣・パート社員の抑制」44.3%、「配置転換・出向」39.6%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「派遣・パート社員の抑制」55.8%、「新規採用の抑制」46.2%、「配置転換・出向」38.5%の順となる一方、非製造業では「新規採用の抑制」59.3%、「配置転換・出向」40.7%、「派遣・パート社員の抑制」・「賃金の抑制」33.3%の順となっており、製造業、非製造業で対応に違いがみられる。



3. 抑制の程度

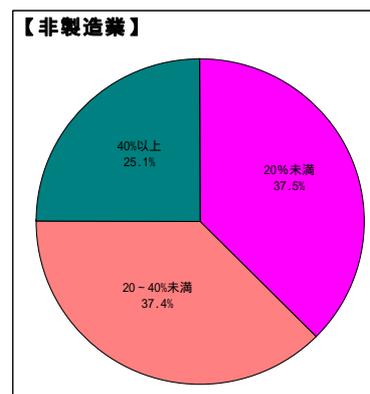
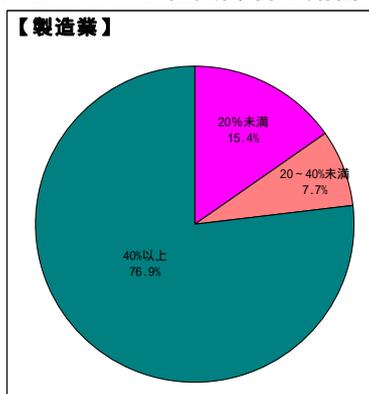
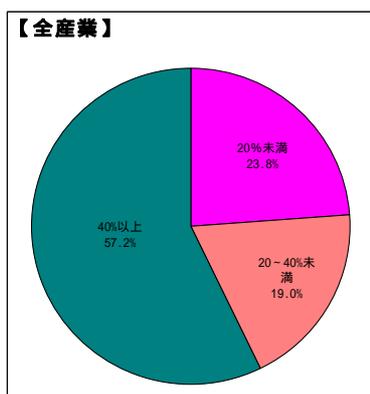
- ・「新規採用の抑制」と回答した先にその程度を聞いたところ、「40%以上」56.7%、「20%～40%未満」18.8%、「20%未満」24.5%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「40%以上」63.6%、「20%～40%未満」18.2%、「20%未満」18.2%となっている一方、非製造業では「40%以上」51.5%、「20～40%未満」19.4%、「20%未満」29.1%となっており、製造業のほうが非製造業に比べ抑制の程度が強い。

【新規採用抑制の割合】



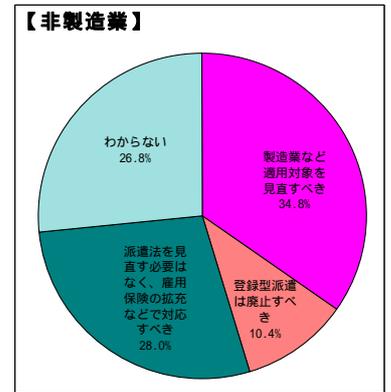
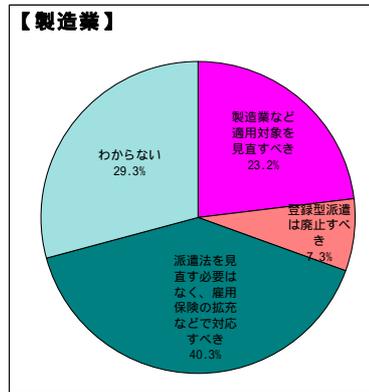
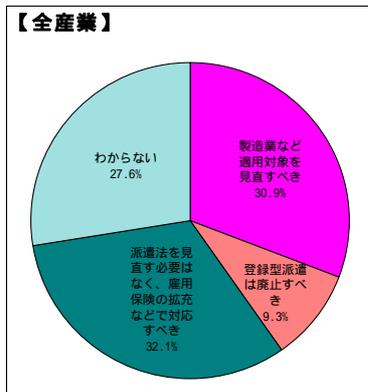
- ・「派遣・パート社員の抑制」と回答した先にその程度を聞いたところ、「40%以上」57.2%、「20～40%未満」19.0%、「20%未満」23.8%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「40%以上」76.9%、「20～40%未満」7.7%、「20%未満」15.4%となっている一方、非製造業では「40%以上」25.1%、「20～40%未満」37.4%、「20%未満」37.5%となっており、製造業のほうが非製造業に比べて抑制の程度が強い。

【派遣・パート社員抑制の割合】



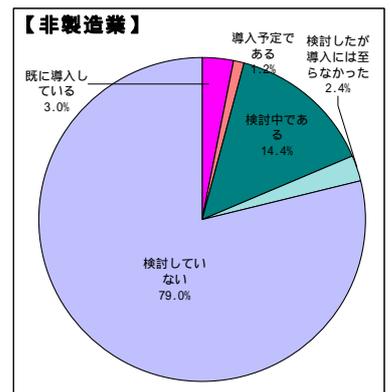
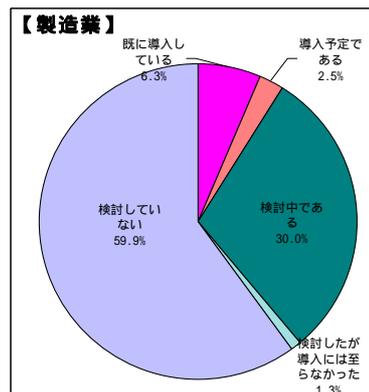
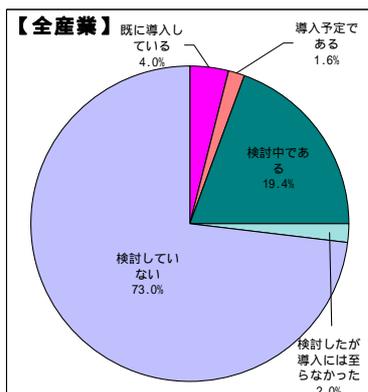
4. 派遣法の見直しについて

- ・派遣法については、「派遣法を見直す必要はなく、雇用保険の拡充などで対応すべき」32.1%、「製造業など適用対象を見直すべき」30.9%、「わからない」27.6%、「登録型派遣は廃止すべき」9.3%の順となっており、派遣法についての意見は分かれている。
- ・製造業では「派遣法を見直す必要はなく、雇用保険の拡充などで対応すべき」が4割、「製造業など適用対象を見直すべき」は2割超となっている。



5. ワークシェアリングについて

- ・ワークシェアリングについては、「検討していない」73.0%、「検討中である」19.4%、「既に導入している」4.0%、「検討したが導入には至らなかった」2.0%、「導入予定である」1.6%の順となっている。
- ・ワークシェアリングの導入には、「検討中である」まで含めると、製造業 38.8%、非製造業 18.6%と、製造業のほうが積極的に取組んでいる。

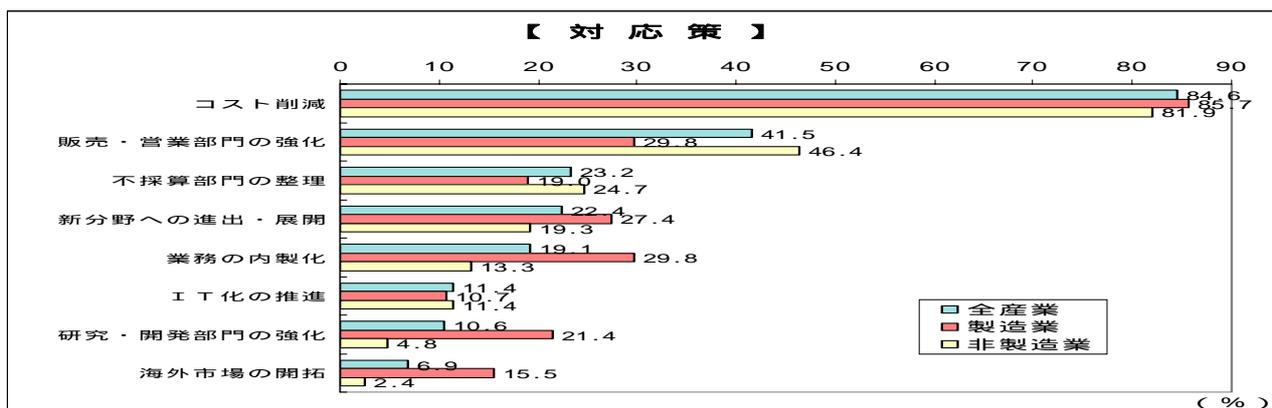


・世界経済が低迷する中での取組みについて

- ・世界経済が低迷する中で、既存業務の見直しに取組む一方で、環境を中心とした「新分野への進出・展開」など、前向きな取組みも一部にみられる。

1. 対応策

- ・世界経済が低迷する中、既に取り組んでいる、もしくは検討している対応策は、「コスト削減」が84.6%と最も多く、次いで「販売・営業部門の強化」41.5%、「不採算部門の整理」23.2%、「新分野への進出・展開」22.4%となっている。



(担当：中村)